

議会報告



第412号

日本共産党逗子市議会議員団



市議会議員
岩室 年治



市議会議員
橋爪 明子

発行2006年11月 「逗子民報」議会報告版
市役所 873-1111 (控室内線416) 事務所 沼間2-15-4 871-1321
1面 定例会の審議結果・一般質問 2面 決算審査結果等

第3回 定例会

補正予算で商工会補助金復活

第3回定例会は、9月4日から29日の26日間開かれ、当初予算で減額された商工会補助金(流鏑馬・武者行列の経費300万円)を復活する補正予算を可決。

住民基本台帳法「改正」による罰則強化に伴い、住民基本台帳の閲覧規制条例を廃止。野外活動センターが旅館業法違反に問われ、宿泊施設を廃止するため条例改正、研修棟は休憩所として使用は認められます。職員給与条例は平均4.9%の引き下げ、退職金条例等を改正。日本共産党は70才以上の2割から3割負担増に反対の立場から国保条例の一部改正に反対しました。

名越緑地取得の専決承認

名越切通歴史的風土保存区域を取り囲む既存の名越緑地(久木)の私有地部分が、国税局の競売にかけられ、市は取得して保全する目的から公売に参加。8区画の内5区画を購入。残り3区画は個人が取得する結果となりました。議会は緊急性から専決処分(市長判断で予算執行)を認めました。「みどりの基本計画」でも緊急性の高い緑地(都市林)として、また、久木周辺保全配慮地区に位置付けています。



岩室議員を副議長に選出

網倉大介議員と平井竜一議員(副議長)の議員辞職に伴い、指名推薦によって岩室年治議員(5期)が副議長に選出されました。任期は来年4月初旬の役職改選まで、約半年間となります。又、議会運営委員は岩室議員から橋爪議員に交代しました。

12月市長選挙では、市議会議員の2名欠員に伴い補欠選挙が実施されます。

ハイランド斜面地開発 市長は現計画案にノー

まちづくり条例「改正」に伴い手続対象となった久木の開発計画について市は計画案見直しを求めました。



学校への警備員配置を

不審者による痛ましい凶悪事件が相次ぐ中、市内でも17年度で登下校時に年間10件(声かけ事犯7件、変質者の露出等が2件、携帯電話の盗撮が1件)が発生。又、深夜の侵入者による器物破損事件は4件にのぼっています。そのため児童生徒、保護者、関係機関へその度に注意喚起を行っている状況です。18年7月から鎌倉市が、県内で初めて全公立小学校(16校)へ警備員を配置(写真・御成小校門に立つ警備員)。党議員団

は8月行政視察を実施、市の対応を求めました。教育長は不審者の侵入を防ぐ有効策として「検討したい」と答弁。引き続き来年度具体化されるように求めています。

全国学力調査は

学校の序列化と競争激化を招く 結果は公表すべきではない!

全国学力・学習調査が、小学6年と中学3年を対象に実施を予定。結果公表は各教育委員会の判断とされていることから、その対応を質しました。教育長も正答率のみの過剰な競争や序列化を生む可能性を認めながらも、結果の公表について明言を避けました。

中学校給食の具体的検討へ アレルギー食対応の充実を

学校給食法に中学校給食実施について「学校設置者は給食実施に努める」と規定。東京・千葉・埼玉は85%、と

ころが神奈川県は約13%(5市9町)です。日本共産党の質問に対し、教育長は食育の充実、栄養のバランス、働く女性の増加による子育て支援の3点からも中学校給食を具体的に検討する必要性を認めました。アレルギー食の対応は、各学校の除去食の提供を実施。但し、小麦や蕎麦など調理過程で飛散する食品は施設整備が必要なことから、該当児童は弁当持参もあります。

保護者負担の軽減を求め、教育長は改善する方向で努力する意向を示しました。

福祉給食の拡充を

91年100食、03年から120食、安否確認とあわせた配食を実施。1食コストは1422円です。高齢率25%を超えた現状からも、対象者を広げ、給食数を増やすように求めましたが、市は要求に十分対応できているとしました。

三浦半島中央道問題

逗葉新道(県公社)の無料化もなく、
周辺整備も進まずに開通は渋滞を生むだけ!

葉桜、長柄、イトーピアの葉山町の住民から提出された「中央道の促進陳情」3件は継続審査となりました。警察署三叉路交差点は中央道の出口部分となり、市内に大量の通過交通を呼込むことから、地元町内会の桜山連絡協議会と議会も反対。又、議会は逗葉新道の無料化を強く求める決議をしています。



介護と障害者福祉が大きく後退 格差社会を広げる制度改悪

ベットを取り上げてしまう介護保険 必要としている市民に支援制度を

自立を損なうという理由から介護保険の要支援と要介護1に認定された場合、ベット(特殊寝台)など福祉用具が給付対象外となったことから、10月以降は自費で借りるか、購入が必要となっています。市は「改正」されても「サービスの後退はさせない」と約束しながら、実際にはベットを取り上げる状況です。東京港区など他自治体では助成を始めています。市は必要性は感じていると答弁しながらも、「近隣の動向をみて検討を続けたい」という答弁にとどまりました。日本共産党は転倒予防や負担軽減からも補助制度実現を求めています。

自立を損なうという理由から介護保険の要支援と要介護1に認定された場合、ベット(特殊寝台)など福祉用具が給付対象外となったことから、10月以降は自費で借りるか、購入が必要となっています。市は「改正」されても「サービスの後退はさせない」と約束しながら、実際にはベットを取り上げる状況です。東京港区など他自治体では助成を始めています。市は必要性は感じていると答弁しながらも、「近隣の動向をみて検討を続けたい」という答弁にとどまりました。日本共産党は転倒予防や負担軽減からも補助制度実現を求めています。

負担増やし、追い出しをかける自立支援法 早急に障害者の負担軽減制度を

障害者自立支援法の施行に伴い、障害者への負担が大きくなり、施設からの退所も発生、経済的な負担は深刻な状況を作り出しています。そのため負担軽減策を実施した自治体は、5月末時点で8都府県と243市町村にのぼり、鎌倉市は10月から低所得者を対象に1万円の助成を始めています。日本共産党は助成制度の実現を迫りましたが、市は「今後の検討課題」として取り組む姿勢はまったくありませんでした。

障害者自立支援法の施行に伴い、障害者への負担が大きくなり、施設からの退所も発生、経済的な負担は深刻な状況を作り出しています。そのため負担軽減策を実施した自治体は、5月末時点で8都府県と243市町村にのぼり、鎌倉市は10月から低所得者を対象に1万円の助成を始めています。日本共産党は助成制度の実現を迫りましたが、市は「今後の検討課題」として取り組む姿勢はまったくありませんでした。

増加傾向にある相談件数 子ども相談室 常勤専門職員配置を

児童福祉法の改定で子ども相談室が設置され、相談件数は17年度実数で51件(延べ322件)で昨年より増加。とくに児童虐待相談が22件です。子育てに悩む保護者に適切なアドバイスや対応が必要であり、現在の非常勤でなく、常勤の専門職員による体制強化を求めましたが、市は常勤配置を理解しながらも、将来的な課題としました。相談する部屋のプライバシーがない問題を指摘、市は改善を図りたいと約束。また、関係機関との連携したネットワーク会議の強化をすすめることとしました。

児童福祉法の改定で子ども相談室が設置され、相談件数は17年度実数で51件(延べ322件)で昨年より増加。とくに児童虐待相談が22件です。子育てに悩む保護者に適切なアドバイスや対応が必要であり、現在の非常勤でなく、常勤の専門職員による体制強化を求めましたが、市は常勤配置を理解しながらも、将来的な課題としました。相談する部屋のプライバシーがない問題を指摘、市は改善を図りたいと約束。また、関係機関との連携したネットワーク会議の強化をすすめることとしました。

関口正男議員に対する 辞職勧告決議を可決

関口正男議員(社民党)が今年4月にパソコン4台を横浜市公園山林に不法投棄し、廃棄物処理法違反で書類送検された問題で、市議会は議会の品位と権威保持、そして議員の職責に鑑み、議員辞職を求める決議を全会一致で可決しました。

10月13日、横浜簡裁は罰金50万円を命令し、関口議員は即日納付しています。

小児医療費助成制度 所得制限撤廃を求める

近隣の藤沢・鎌倉では所得制限をなくし、すべての子どもを対象に制度の改善を図っています。日本共産党は所得制限を段階的になくすべきと要求。市は財政状況を理由に実現は難しいとしました。

池子の森 無償返還を

横浜市が要求している無償貸し付けや無償譲渡について、同様に求めるべきと質し、市長は他自治体と連携した対応を示しました。

次回 東京高裁第2回公判 11月28日午後3時



鎌倉市役所ロビーのAED

自動体外式除細動器

1分1秒を急ぐ救命措置 公共施設と学校に設置へ

心臓の突然停止で亡くなった人は、全国で推計4万人(県内で500人)、毎日平均100人です。救急隊員の到着時間は5分から6分、時間の壁を乗り越え命を救うことが必要です。市内公共施設にAEDが設置されていません。昨年に続いて再質問し、市は「設置する準備をすすめている」、教育委員会も「市と調整して備えたい」と答弁。消防長もすでに救命講習を実施、今後も積極的に取り組むことを約束しました。

想定外の都市型集中豪雨 洪水ハザードマップ作成を

被害範囲と避難場所を示す「ハザードマップ」作成が市町村に義務付けられことから質し、市は09年作成に向けた取り組みを明らかにしました。「学校防災計画」は、横浜市が災害時の役割、学校再開準備、「心のケア」などを盛り込み策定したもので、教育長からは現行の「地震安全管理マニュアル」を横浜市を参考に作成する意向を明らかにしました。

被害範囲と避難場所を示す「ハザードマップ」作成が市町村に義務付けられことから質し、市は09年作成に向けた取り組みを明らかにしました。

総合的病院誘致 無償貸与条件?

公募で選定された聖テレジア会(ヨゼフ病院)移転で土地無償貸与となる条件について質しましたが、市長からは明確な答弁はなく、制度上の議会承認は必要ないとなりました。

日本共産党 17年度決算一般会計と下水道に反対

平成17年度決算について、日本共産党は一般会計と下水道特別会計を不認定(反対)、3特別会計(国保・老健・介護)を認定(賛成)。他会派がすべて賛成した結果、認定されました。

ごみ処理広域化の広域連合設立経費 約1億3千万円のムダ使い!

設立断念で2ページの最終報告書

4市1町(横須賀・三浦・葉山・鎌倉・逗子市)の広域連合設立は、検討中のエコループ(大規模施設)計画の断念もあって、広域連合設立を断念。その結果、8年にわたる一般廃棄物処理調査研究費(設立準備会負担金と人件費)1億2772万7440円がムダとなってしまう、設立準備会は最終報告書(2頁)の資料を提出して終了しました。日本共産党は広域連合準備が市民不在で進められた経過と大規模焼却施設計画などから、「計画」の当初から一貫して反対してきました。現在、市は鎌倉と検討協議中です。

決算審査と討論では、国際交流友好都市(ナザレ)が市民と議会ぬきで締結され、相手方と音信不通になっている問題、時間外勤務の増と非常勤雇用保険未加入問題(損害補償と再発防止)、小児生活習慣病の小5と中2の検診助成復活問題等を取り上げて改善を求めました。

17年度下水道料値上げに反対、決算不認定

下水道料金的大幅な値上げ案に対し、減額修正も提案しましたが否決されたことから、決算は不認定としました。